

地域金融機関における一次産業に関する取組み

2023.5.24



愛媛県における農業の動向

いよぎんグループの店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地方銀行グループ第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

愛媛県内

伊予銀行 119か店
 いよぎんリース 6か店
 四国アライアンス証券 6か店

中国地区

伊予銀行 9か店
 いよぎんリース 2か店

東海地区

伊予銀行 1か店

東京地区

伊予銀行 2か店

海外地区

伊予銀行 1か店、2か所

近畿地区

伊予銀行 5か店
 いよぎんリース 1か店

九州地区

伊予銀行 8か店
 いよぎんリース 1か店

愛媛県以外の四国地区

伊予銀行 7か店
 いよぎんリース 1か店

瀬戸内海周辺では11府県

伊予銀行店舗数

国内151か店、海外1か店、海外駐在員事務所2か所
 （うち いよぎんSMART 2店舗）
 （うち いよぎんSMARTplus 4店舗）
 （うち 店舗内店舗 24店舗）

いよぎんリース店舗数

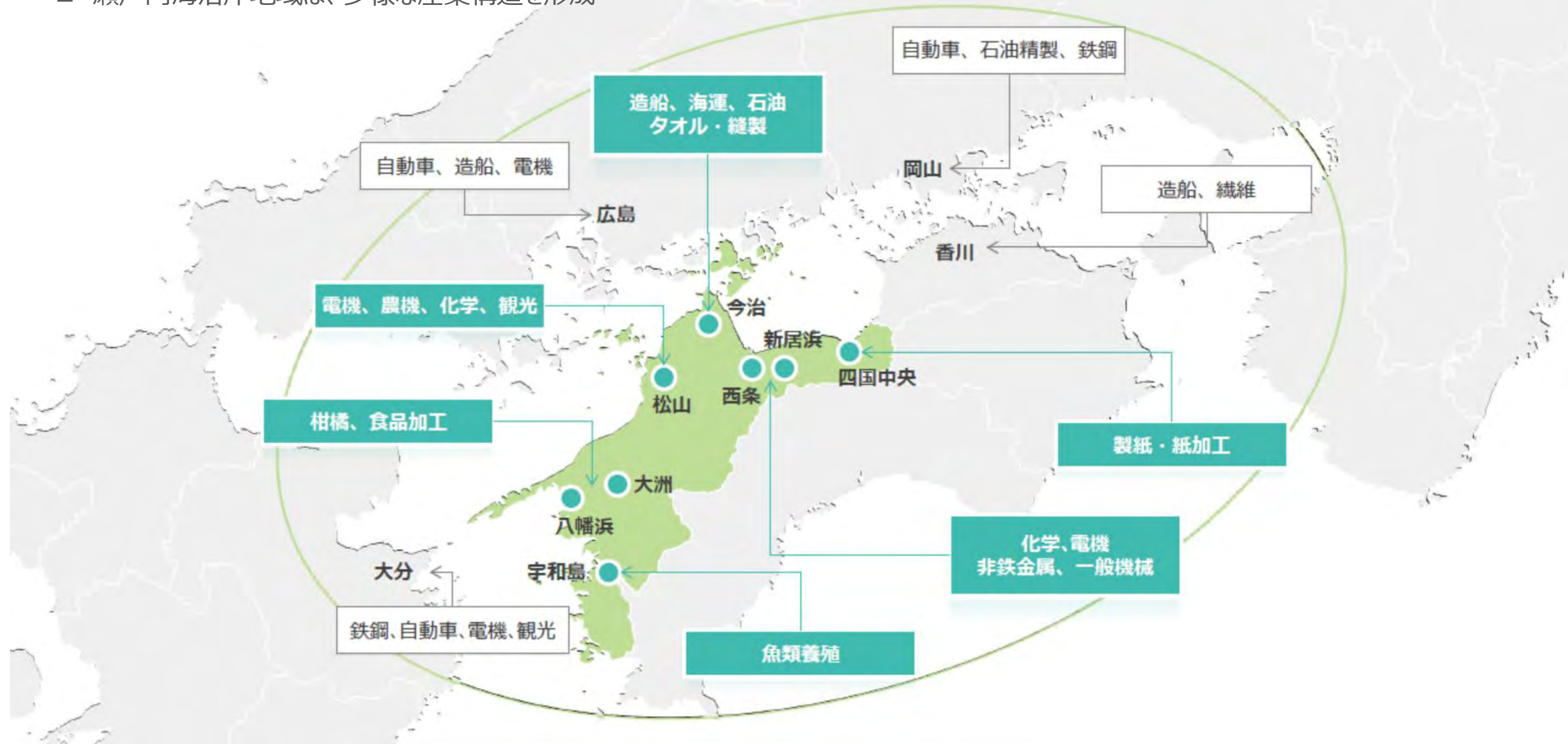
国内11か店

四国アライアンス証券店舗数

国内6か店

瀬戸内圏域の産業構造

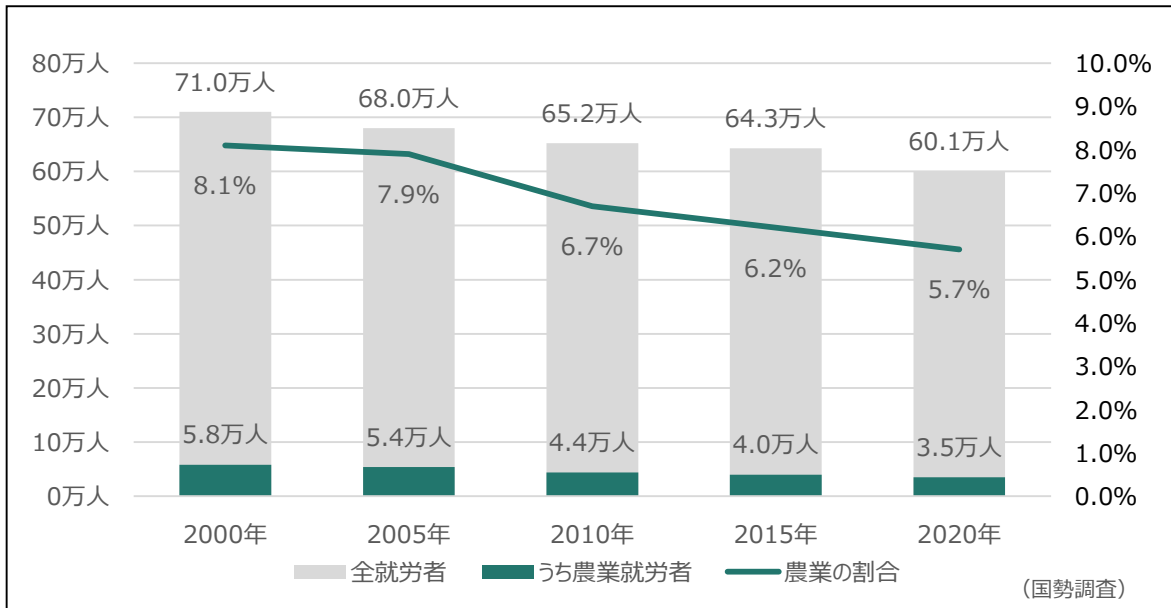
■ 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



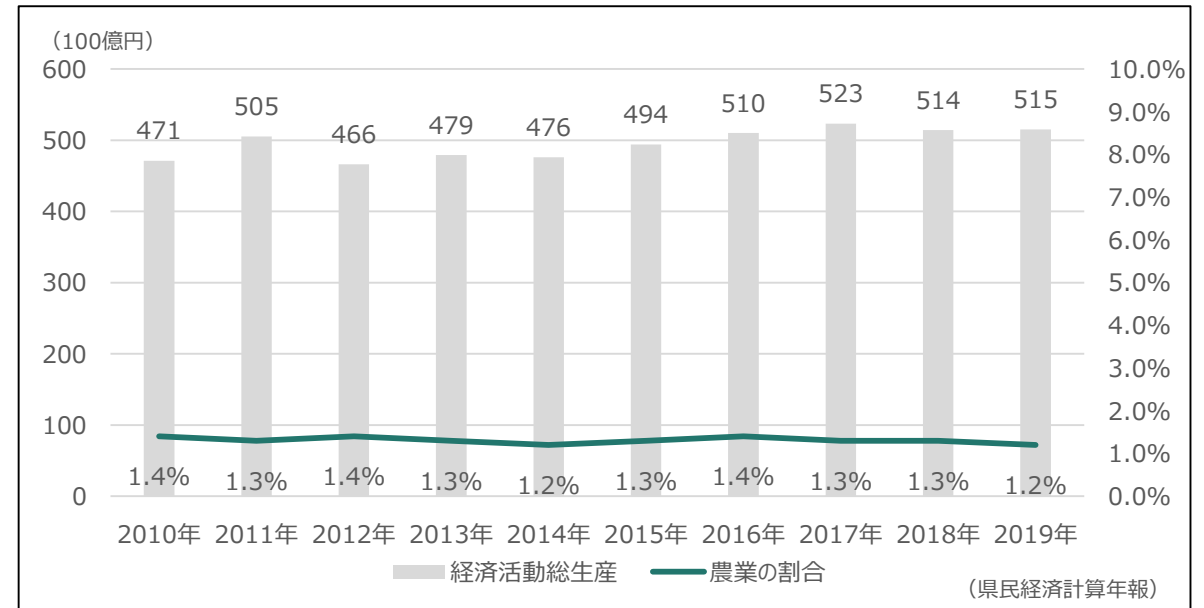
愛媛県における農業の動向

- 愛媛県の農業就労者は**3.5万人**で産業就労者数に占める割合は**5.7%**と全国（3.1%）と比べて高い（2020年）
 - ※「宿泊業、飲食サービス業」、「運輸業・郵便業」（各3.3万人）の就労者数とほぼ同水準
- 経済活動における農業部門の生産額は600～650億円内外で推移し、総生産額の**1.2～1.5%程度**を占めている（全国：0.9%）
- 一方で労働生産性は全国平均比で低位であり、生産性の向上が求められている

愛媛県における産業別就業者の推移



愛媛県における経済活動別総生産の推移（年度）



生産性に関する比較（愛媛県・全国）

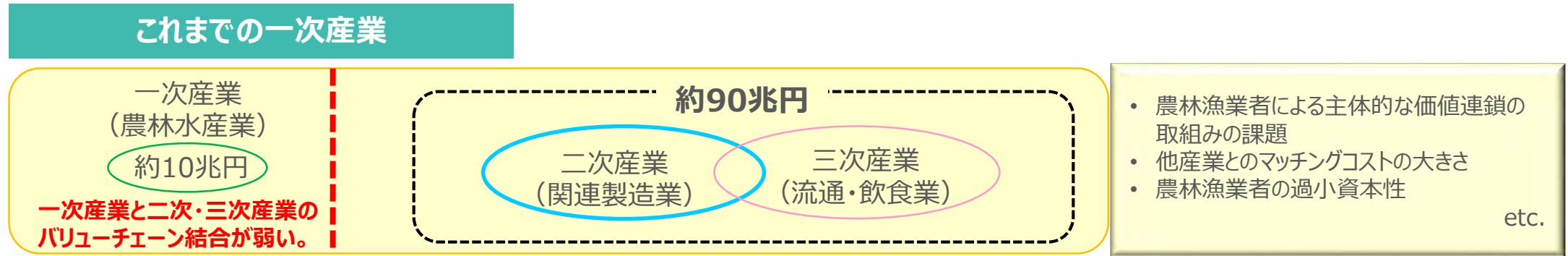
	愛媛県	全国
農業産出額（億円）	1,226	89,370
就業者数（人）	34,536	1,769,959
就業者1名あたり産出額（千円）	3,550	5,049

(国勢調査・生産農業所得統計)

伊予銀行の農業分野に対するファイナンス支援の状況

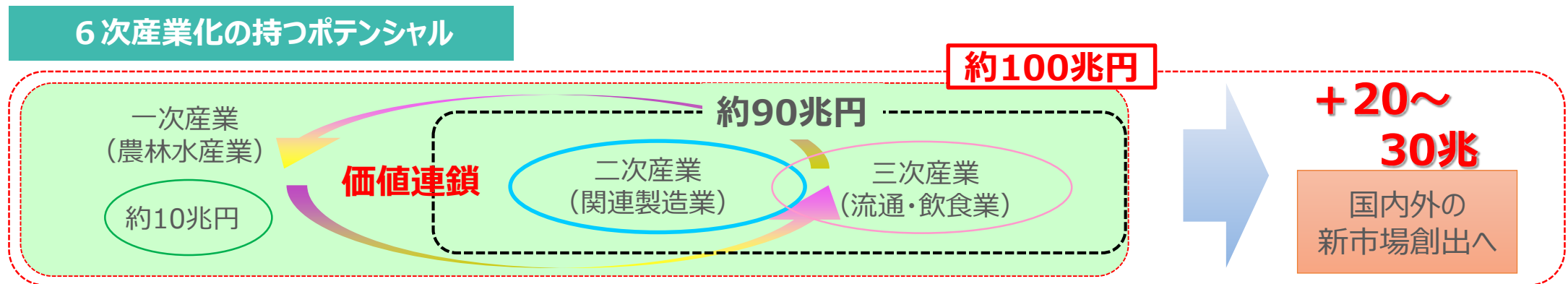
一次産業分野の支援の目的

- 一次産業（農林漁業者）は構造的に価格決定権を持たず、農林漁業者が生産した10兆円の農林水産物は二次・三次産業のバリューチェーンを経て、消費段階では約100兆円に拡大
- 一次産業が川下産業（二次・三次産業）への波及効果が大きく、関連する地域事業者の活性化にも寄与することから成長産業として位置付け、資金支援をはじめマッチング支援等、様々な支援を実施



- ✓ 農山漁村は、様々な地域資源（バイオマス、水等）の宝庫。
- ✓ 健康、安全、安心など生命を司る1次産業への関心や期待の高まり。

6次産業化の持つポテンシャルは非常に大きく、一次産業の生産額は10兆円規模だが、二次・三次産業による付加価値によって、消費段階では100兆円規模に至る。



伊予銀行の農林水産業へのファイナンス状況

- 農林水産業を地域における基幹産業として捉え、「儲かる一次産業」を実現するために、2018年8月に地域創生部内に「一次産業事業化推進室」を設置
- 農業分野を中心に事業者の事業者の大規模化・スマート化・6次産業化等の幅広いニーズにお応えすべく、ファイナンス支援のほか事業計画の策定支援、地方銀行のネットワークを活かした「仕組み」の構築を行っている
- ファイナンス支援については、融資・私募債といったデットファイナンスのほか、ファンドを通じた出資（エクイティファイナンス）メニューも整備

一次産業分野の融資残高推移

(単位：百万円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
農業・林業	3,053	2,918	3,146	3,115	2,989	3,269	4,522
漁業	13,831	12,141	11,389	11,918	8,879	8,192	6,715
合計	16,884	15,059	14,535	15,033	11,868	11,461	11,237

一次産業分野のエクイティファイナンスメニュー

(単位：百万円)

ファンド名	概要	組成額	実績	
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド	6次産業化に取り組む農林漁業者への成長資金を供給	2,000	4先	473
いよエバーグリーン農業応援ファンド	農業法人への成長資金を供給	500	11先	154
いよエバーグリーン農業応援ファンド2号	農林漁業法人等への成長資金を供給	500	2先	308.5

地銀ファンド活用のメリット

- 借入と異なり、利息支払いや約定返済がないため、収益を上げるのに長期間を要するなど借入金だけでは難しい投資においてもファンド出資を組み合わせによって可能に
- 出資受入れにより自己資本比率が向上するため、金融機関や信用調査機関の評価が改善や融資枠の拡大が期待できる
- 金融機関からの出資を受けられる企業という社会的信用の向上が期待できる

《出資と融資の違い》

	出 資	融 資
目 的	事業の成長・成功を期待（キャピタル・ゲインの追求）	利息収入（インカム・ゲイン）
形 態	議決権つき株主（条件によっては無議決権株主も可能）	債権者
返 済	原則返済は不要（条件によっては出資期間を設定）	期限までに返済する必要あり <u>（毎年一定の返済が発生）</u>
資金用途	<u>資金用途の制限はなく、自由度が高い</u>	資金用途に応じた調達
経 営	議決権数に応じて株主総会において議決権を行使 <u>（経営への参画）</u>	経営権とは無関係
支 払	原則、事業計画で想定した利益が出ている場合に配当金を支払い	利益が出ていなくとも利息を支払う必要がある
条 件	出資条件によっては配当金に高い利回りを求められる	融資金額や返済期間によっては保証人や担保が必要となる
審 査	成長性を中心に審査	財務面での審査など
税務面	株主に対する配当は経費として控除できない	利息の支払いは経費として計上できる

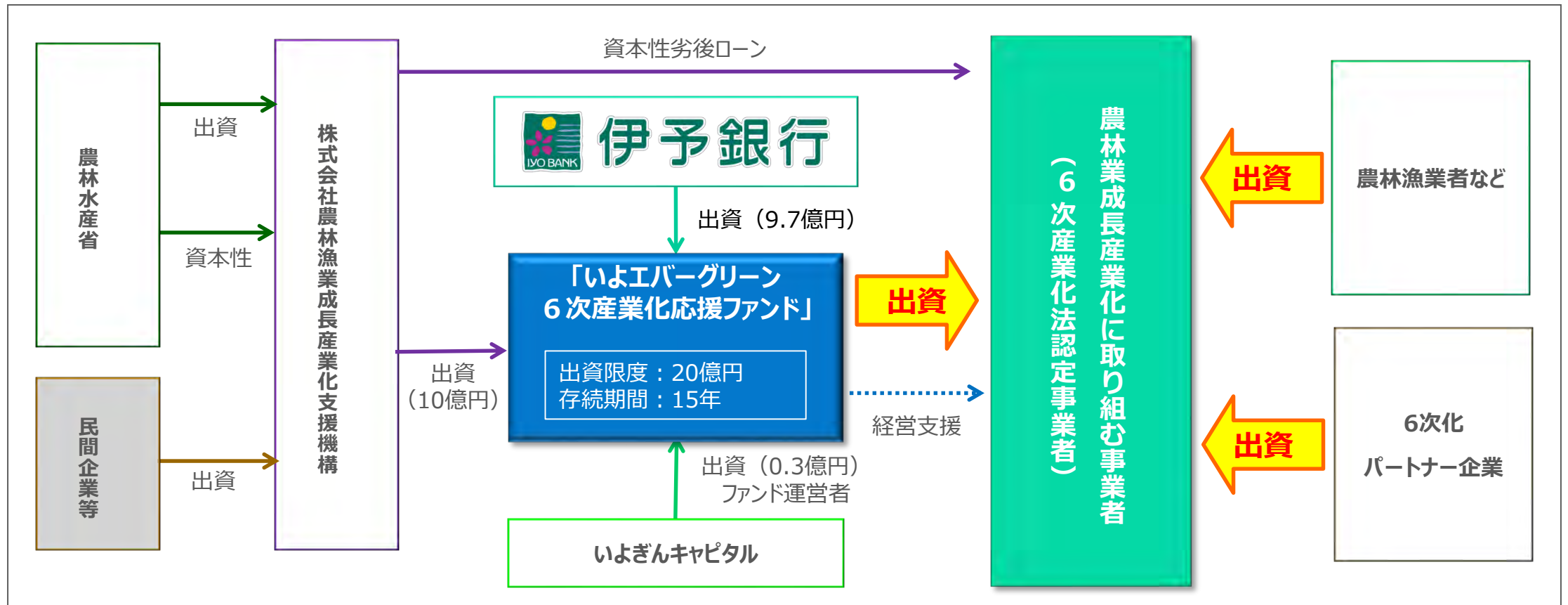
エクイティ出資を通じた地域金融機関としての役割

- 出資対象は基本的には融資取引先であり、日常の営業活動を通じたコミュニケーションを行っていることから、出資先の自主性を極力尊重し、安定株主として経営者の良きパートナーとなるスタンスで投資
- 財務基盤が弱く、成長段階の前向き資金の民間からの調達が難しい企業に対して、エクイティファイナンスによりリスクを共有し、地銀ファンドが株主として経営に参画することでサポート
- 目の前の資金調達以外にも、経理や法務といった一般的に農業従事者が苦手とされる間接部門のアドバイスや法人化に伴う所有と経営の分離、資本政策についてのアドバイスを実施
- 二次・三次産業の川下産業に関するノウハウを有するパートナー企業との協力体制構築や法人新設にかかる出資比率および株主間の取り決め等に関して一次産業者が不利にならないよう調整
- 地域金融機関が参加するファンドが株主になるため、出資受け入れにより対外的な信用力が向上

「いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド」の概要

- 農林漁業者が取り組む6次産業化事業体の組成・支援を目的として政府出資のもと設立された株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）とともに2013年4月に総額2,000百万円で組成
- これまでに4事業者に対し、総額473百万円の投資を実施

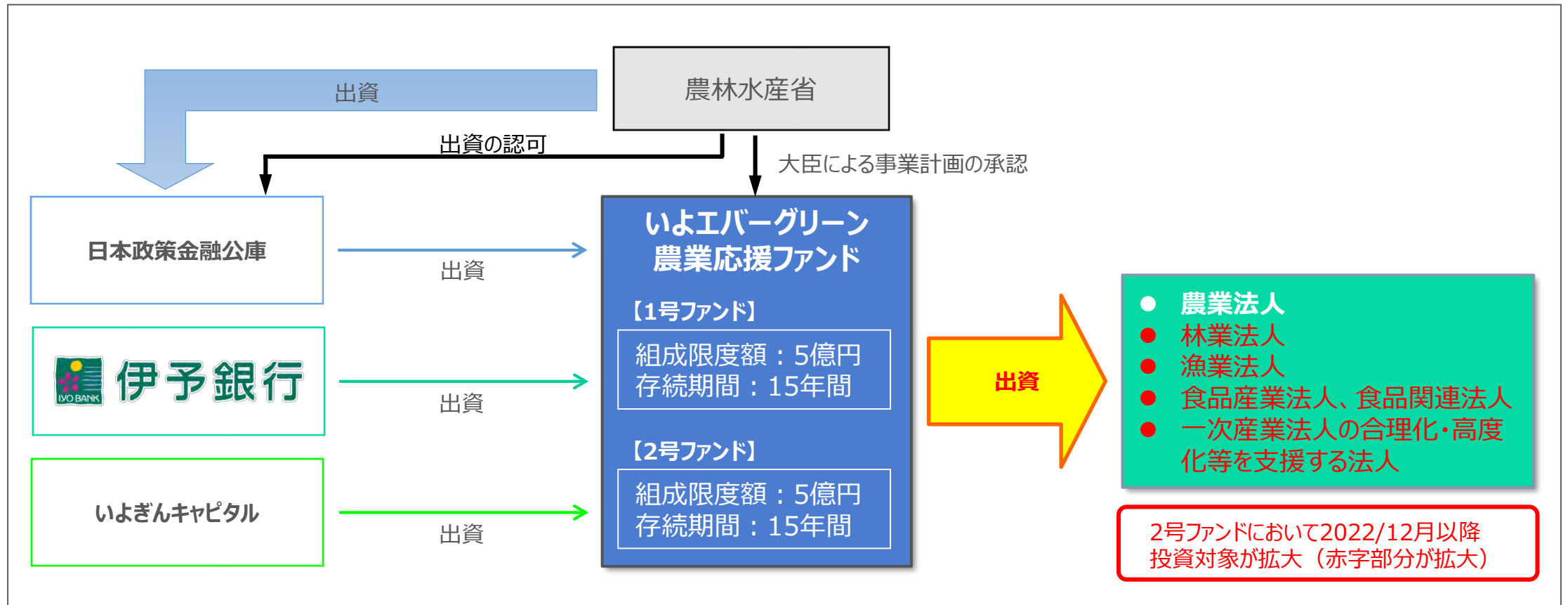
《ファンドスキーム》



「いよエバーグリーン農業応援ファンド」の概要

- 農業法人投資育成事業（当時）に基づき、日本政策金融公庫の出資を受け2014年9月に「いよエバーグリーン農業応援ファンド」（以下「1号ファンド」という）の業務を開始（組成額500百万円）。意欲的な農業法人に対し、11件・154百万円の出資を実施
- 2020年5月に後継ファンドとなる「いよエバーグリーン農業応援ファンド2号」（以下「2号ファンド」という）を組成。2022年12月に投資対象を「農業法人」から「農林漁業法人等」に拡大。これまでに2件、308.5百万円の出資を実施

《ファンドスキーム》



農業分野に対する投資の今後の見通し・課題

農業分野への投資に関する今後の見通しと課題

【今後の見通し】

- 国内は人口減少に伴う食糧需要が低下している一方で、世界的な食糧需要は高まっており、農業をはじめとした一次産業分野への関心は、多方面から多様な目的で高まっていく可能性が高い
- 地域産業としての一次産業の重要性は高まっており、今後も農業法人へのファンド活用を積極的に進めていく方針

《既存の農業経営体》

- ✓ 農業の担い手の大規模化、法人経営体の増加はこれまで以上に加速する

《川下産業》

- ✓ 食品製造業や飲食業・小売業などの川下産業については、食料の安定確保の観点から原材料・商品調達の国内回帰の動きが見られ、生産者との連携強化がこれまで以上に進む

《他産業》

- ✓ 食とは関連性の低い分野の企業においても、SDGsやカーボンニュートラル等への対応を求められる中で各種目標の達成に向けた動きとして一次産業分野との連携が進む

【投資推進に向けての課題と方向性】

- 農地所有適格法人の適格要件（農業者が議決権の過半を有すること）が出資にあたってネックとなるケースがある
 - ☞ 地銀ファンドからの出資について、農業関係者とみなすことはできないか

